

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(令和3年度報告)

静岡県(都府道)

1 被害防止計画の作成数、特徴等

本県では、34市町で被害防止計画が策定されている。各市町は、被害の軽減目標を達成するため、侵入防止柵の整備、被害防止目的の捕獲、緩衝地帯の整備、被害防止研修会等を実施している。

2 事業効果の発現状況

市町による地域住民を主体とした被害防止対策の取組と、それを県が支援したことにより、農作物被害額はピークであった平成21年度から減少傾向にある。

3 被害防止計画の目標達成状況

被害防止計画の目標の達成状況を記載する。

令和3年度を被害防止計画の目標年度として事業評価を行なった8事業主体のうち、被害金額又は被害面積で目標を達成したのは6事業主体であった。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
										被害金額(千円)			被害面積(a)					
										目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
あいら伊豆広域有害鳥獣対策協議会	伊東市	平成30年度～令和2年度	イノシシ ニホンジカ タイワリス ハクビシン ニホンザル	推進事業 (有害捕獲)	(H30) シカ用 箱わな8基 タイワリス用 箱わな10基 電気止め刺し器 1基	あいら伊豆広域有害鳥獣対策協議会	-	-	捕獲器の充実を図った。従事者の要望から、タイワリス用の箱わなを拡充し、小型獣の捕獲圧を高めた。狩猟期付近にくくりわなの設置講習会を実施し、新規にわな免許を取得した農業者を対象に、捕獲技術の向上と自らの農地を自らが守る体制の維持に努めた。侵入防護柵の設置研修会を実施し、モデル展示園として活用を図った。このことにより、農業者が防護柵の設置ポイントを学ぶことができ、農業者個人の鳥獣被害対策に対する取組み意識の向上を図った。また、周辺地域住民には、鳥獣被害に対する理解を深めてもらうことができた。	5,330	3,319	250	1,852	1,039	274	伊東市では、隣接する熱海市とともに、あいら伊豆広域有害鳥獣対策協議会を主体とし、広域で被害対策を実施している。伊東市内の捕獲については、山林で、田方猟友会伊東分会が銃による捕獲を実施し、農地で、農家が組織する伊東わなの会がわなによる捕獲を実施。民家付近では、伊東市鳥獣被害対策実施隊が箱わなによる捕獲を実施している。エリアごとに各団体が捕獲を実施することで、市内全域における高い捕獲圧を維持している。構成員の意見を取り入れながら、捕獲器の拡充及び捕獲経費補助を実施し、当該捕獲体制の維持及び強化に努めた。また、狩猟前に農業従事者で新規にわな免許を取得した者を対象に、くくりわな設置講習会を実施し、技術支援を行った。これにより、自らの農地を自らが守る体制の維持及び強化に繋がった。防除については、あいら伊豆農業協同組合が農家に対して防護柵の補助を実施しているほか、当協議会で防護柵設置研修会を開催し、農業者個人の鳥獣被害対策に対する意識の向上を図った。関係団体が当協議会を中心に、協働で実施する対策の継続が、被害防止計画目標の達成に繋がった。今後についても、捕獲従事者の確保や、捕獲器の拡充を図り、捕獲圧の強化に努めていく。	被害金額・面積ともに目標の達成率は100%以上であり、対策の効果がみられる。引き続き、捕獲や防護柵の設置と合わせて、被害が発生した地域の住民に対して意識啓発を行うことで、今後も被害の軽減に努めることを期待する。 (静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	田方猟友会伊東分会、伊東わなの会、伊東市鳥獣被害対策実施隊によるエリアごとの捕獲対策や防護柵の設置が進んだことによる効果が見られる。引き続き、被害地域の分析による捕獲強化、防護柵設置研修等による防護柵の効果的な設置、農業者の意識向上のための啓発に努めてほしい。
					(R1) タイワリス用 箱わな10基		-	-										
					(R2) タイワリス用 箱わな10基		-	-										
					(H30) くくりわな設置講習会開催1回		-	-										
					(R1) 防護柵設置講習会開催1回		-	-										
					(R2) くくりわな設置講習会開催1回 防護柵設置講習会開催1回		-	-										
					緊急捕獲活動支援事業		(H30) イノシシ123頭 ニホンジカ208頭 ハクビシン20頭 タイワリス28頭	-		-	捕獲支援により、捕獲従事者確保や意欲を高めることに繋がっており、高い水準での捕獲圧の維持ができています。	-	-					
(R1) イノシシ178頭 ニホンジカ133頭 ニホンザル1頭 ハクビシン9頭 タイワリス11頭	-	-																
(R2) イノシシ266頭 ニホンジカ215頭 ハクビシン58頭 タイワリス38頭	-	-																

焼津市 (焼津市鳥獣被害防 止対策協議会)	焼津市	平成30 年度～ 令和2 年度	イノシ シ、ハク ビシン	緊急捕獲活 動支援事業	(H30) イノシシ成獣63頭、 幼獣6頭 アナグマ9頭 (R1) イノシシ成獣57頭、 幼獣19頭 アナグマ8頭 (R2) イノシシ成獣23頭、 幼獣8頭、 ハクビシン4頭 アナグマ5頭				令和元年度までは、捕獲期間中、毎日わなの見回りをしていたが、令和2年度に捕獲時の通信機器(受信機2機、発信機10機)を導入したことで見回りに要する時間を削減でき、効率よく確認できるようになり、捕獲体制の強化につながった。	3,227	2,993	165.2	434	134	700	捕獲時の通信機器の導入により、捕獲体制の強化に繋がっている。しかし、全ての地区での導入には至っておらず、設置者による指導や周知の徹底を継続していく必要がある。	被害金額・面積ともに目標の達成率は100%以上であり、対策の効果が現れている。さらに被害対策を進めるために、捕獲に加え、農家が自分で農地を守るように意識啓発を進めるほか、地域住民を含めた集落ぐるみの防除が進むような体制づくりを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	これまでの被害対策の効果が確実に現れている。今後は、集落ぐるみの取り組みを充実させ、被害がさらに減少することを期待する。
磐田市鳥獣被害 防止対策協議会	磐田市	平成30 ～令和 2年度	イノシ シ、カ ラス、 ハクビ シン	推進事業	(H30) はこ震3基購入 被害防止研修会の実施 1回 (H31) はこ震3基購入 (R2) はこ震3基、止め刺し器1基購入	磐田市役 所及び狛 友会磐田 分会	H30.11	・イノシシによる農業被害を防止するため、捕獲機材の充実を図ったところ、有害捕獲数が増え、捕獲活動が強化できた。 (H30～R2 捕獲計画:イノシシ計405頭 → 捕獲実績:418頭) ・有害鳥獣の生息状況や生態をあらためて認識したうえで、鳥獣を寄せない環境づくりや電気柵等の正しい設置方法等を研修できた。	1767	1403	283.8	263	104	596.9	・実施期間における目標値は被害金額と被害面積ともに達成することができ、効果的な活動を行うことができた。 依然として鳥獣による被害相談は多くあるため、効率的な捕獲や防除のための知識の周知活動を続けていく。	被害金額・面積ともに100%以上であるが、住民からの被害報告や相談が見られることから引き続き被害対策を実施することが必要と思われる。今後も対策を継続し、被害の軽減に努めることを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	被害額の7割以上を占めるイノシシの出没範囲は、市の分析によると拡大傾向にあるとの事で、効果的な対策の継続が望まれる。	
袋井市有害鳥獣 対策協議会	袋井市	平成30 年～令 和2年	イノシ シ、ハ クビシ ン、カ ラス	推進事業 (推進体制の 整備、有害 捕獲、被害 防除)	(H30) 箱わな(大)3基 電気止め刺し器2基 被害防除講習会1回 (H元) 箱わな(大)2基 センサーカメラ2台 被害防除講習会1回 (H2) センサーカメラ3台 被害防除講習会1回			イノシシ捕獲用の箱わな及びセンサーカメラを購入することで、推進体制の整備及び有害捕獲を行った。また、被害防止対策講習会を開催し、市民による防除体制づくりを推進した。	182	2,617	-2943	43	256	-1021	推進事業により購入した箱わな及びセンサーカメラで捕獲を実施することにより被害の軽減を図った。また、鳥獣による被害対策講習会を実施することで地域における防除対策の推進を図った。本計画期間中において、捕獲個体数が急激に増加した(前回評価時の2倍)。また、被害金額、被害面積ともに大幅に増加したことから生息数自体が急激に増加していることが推測される。市独自で実施している対策資材への補助制度の利用も増加傾向にあることから、引き続き対策を普及させるとともに捕獲等の活動も継続する。	鳥獣被害を軽減するためには、住民が一体となって対策に取り組むことが重要である。目標は達成できなかったものの、今後もこれまでの対策を継続し、住民の意識啓発が図られることを期待する。また、新規に狩猟免許を取得した者の捕獲に対するモチベーションを維持するためには、捕獲の成功経験を得ることが重要と思われる。研修会の開催により技術の向上を図るとともに、新規狩猟免許取得者が成功経験を得られるよう、現地での個別指導を実施するよう努めてもらいたい。 (静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井陽介)	市の分析によれば、被害拡大の原因は、獣種別被害内訳の8割以上を占めるイノシシの生息数及び生息範囲の全域での拡大にある。捕獲に対する交付金や電気柵設置に対する市の補助も当初想定を超える増加となっており、市は順次必要な対応を行っていると判断している。今後、捕獲・被害防除両面の対策による成果を注視していく。	
				緊急捕獲活 動支援事業	有害捕獲活動経費 (H30) イノシシ 成獣:54 幼獣:36 (H元) イノシシ 成獣:92 幼獣:18 (H2) イノシシ 成獣(焼却):149 成獣(自家消費)2 幼獣:49			緊急捕獲を実施することで個体数の減少に努めた。								同上	同上	同上

菊川市有害鳥獣対策協議会	菊川市	平成30～令和2年度	イノシシ、ハクビシ、カラス	推進事業 緊急捕獲活動支援事業	(H30) 箱わな(大) 7基購入 箱わな管理プレート 45枚購入 止めさし資材(補てい具) 1セット購入 捕獲活動への指導等 7回 初心者向捕獲技術講習会の実施 1回 被害防除研修会の開催 2回 (R元) 箱わな(大) 7基購入 止めさし資材(補てい具) 2セット購入 捕獲用機材(発信機・受信機) 1セット購入 捕獲活動への指導等 7回 被害防除研修会の開催 2回 鳥獣被害対策技術指導者育成研修会(中遠農林事務所共催) 1回 (R2) 箱わな(大) 5基購入 箱わな(小) 2基購入 止めさし資材(補てい具) 1セット購入 捕獲用機材(発信機・受信機) 1セット購入 捕獲活動への指導等 16回 鳥獣被害対策技術指導者育成研修会				捕獲機材(箱わな)の拡充により、市内のわな設置箇所が増加し、捕獲頭数の増加につながれたほか、止めさし資材の購入により、安全な捕獲活動を推進することができた。また、被害防除研修会や鳥獣被害対策技術指導者育成研修会等の研修会を実施することで、被害区域の住民に対し、鳥獣を寄せ付けぬ集落環境づくりのポイントや防護柵の効果的な設置方法を周知することができた。	8,761	4,932	494	402	205	538	被害金額、被害面積ともに目標値を達成することができた。計画期間中、被害の多い地域や、被害対策の進んでいない地域の住民に対し、継続して鳥獣被害対策の研修会を実施し、地域の鳥獣被害対策意識が高まったことや、捕獲機材の貸与や緊急捕獲活動支援事業の活用等による捕獲活動支援の効果が表れたものとみられる。 今後は、継続して地域への鳥獣被害対策の研修会や捕獲活動への支援を実施するとともに、捕獲技術講習会等の開催により、正しい知識を持つ有害鳥獣捕獲の担い手を育成するよう努めていく。	被害金額・面積ともに目標の達成率は100%以上であり、対策の効果が現れている。今後も対策を継続し、被害の軽減に努めることを期待する。(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 水井 陽介)	市の被害集計・分析方法において、地域毎に正確な情報把握に努めている点が評価できる。今後も、定期的に集約した情報に基づいて、効果的な対策実施が見込まれる。
静岡県	静岡県	令和2年度	-	広域捕獲活動(有害捕獲) ○被害発生状況に関する調査の実施	○県内の市町において、集落の代表者等に対し農業被害に関するアンケート調査(集落アンケート調査)を行い、獣種や被害の程度等の調査結果を図示化した。	-	-	-	○県下の被害の状況を視覚的に把握することができた。また、前年度一部の地域で調査を実施しできなかったが、本年度は全市町での実施されたことにより、県内全体の被害状況を把握することができた。							○県内の野生鳥獣による農作物の被害金額は近年減少傾向にあるが、集落アンケート調査の結果から、一部地域で被害が深刻化しており、各種対策の継続・強化が必要な状況である。集落アンケート調査の実施により、被害が深刻だが、対策が実施されていない地域や対策が実施されているが効果がないと感じている集落に対し対策を実施していく。	鳥獣被害の実態を把握することは被害対策の基本であり、被害の図示化をしたことは非常に有効である。結果を市町や農業団体と共有し、今後の被害対策の企画立案に活用してもらいたい。新技術の実証普及やジビエの利活用推進など、広域的に取り組む必要がある課題については、引き続き県が主体となり、積極的な情報共有や連携を進めてほしい。人材育成のための研修の受講者が、それぞれの地域で積極的に農業者や住民の指導に取り組んでいけるよう、例えば組織化などフォローアップをお願いしたい。(国立大学法人静岡大学 理事・副学長 森田明雄)	-
静岡県	静岡県	令和2年度	-	新技術実証・普及活動 ICT技術による捕獲わなの現地適応性等実証	○個体の頭数や大きさをセンサーで感知し捕獲を行うICT囲いわなを県内2ヶ所、わなに設置したセンサーで作動(捕獲)状況を通知する通信システム(IoT)を県内3地域に設置し、地元関係者の協力を得ながら運用した。	-	-	-	○有効的なわなの設置や管理方法等を試行しながら、ICT囲いわなでイノシシ41頭、シカ79頭を捕獲した。IoTと連動したわなでイノシシ58頭、シカ10頭を捕獲し、システムの有効性について確認した。							○新技術の実証普及を通じ、市町が行う取組との連携を深めることができた。今後も引き続き実施し、普及に向けた課題やノウハウを蓄積する。		-

				<p>人材育成活動 ○被害防止対策の技術指導者等の育成研修会の開催等による被害防止に関する知識の普及</p> <p>○地域で鳥獣被害対策を指導できる人材を育成するため市町やJAの職員の初任者等を対象とした鳥獣被害防止総合対策アドバイザー研修を開催した。(沼津市、長泉町、29人参加)</p> <p>○農業者、市町やJAの職員等、各地域の現場で活躍が期待される人材を育成するための研修会を、県内8地域(賀茂、東部、富士、中部、志太榛原、中遠、西部、天竜)で開催し、被害防止対策の知識や技術の習得、防護柵の設置実習、捕獲技術の習得等を行った。(延べ184人参加)</p>																				<p>○基礎的な内容から発展的な内容まで、座学や実習を織り交ぜた研修を各地で開催した。</p> <p>○研修受講者がそれぞれの地域で被害対策の指導的役割を果たすことが期待される。</p>									<p>○多くの地域で捕獲従事者の減少・高齢化などが課題となっているなか、被害対策のための人材育成を引き続き行う。</p> <p>○今後も技術的助言や情報共有などを通じて、人づくりや基盤づくり、広域的な連携などを中心に、取組を進めていく。</p>	
--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- 注1：被害金額及び被害面積の目標欄については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。
2：都道府県が事業実施主体となる鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を実施した場合、その事業内容等も記載すること。
3：事業効果は記載例を参考とし、獣種等ごとに事業実施前と事業実施後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載の上、その効果を詳細に記載すること。整備事業を行った場合、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載すること。
4：「事業実施主体の評価」の欄には、その効果に対する考察や経営状況も詳細に記載すること。
5：鳥獣被害防止施設の整備を行った場合、侵入防止柵設置後のほ場ごとの鳥獣被害の状況、侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について、地区名、侵入防止柵の種類・設置距離、事業費、国費、被害金額、被害面積、被害量、被害が生じた場合の要因と対応策、設置に係る指導内容、維持管理方法、維持管理状況、都道府県における点検・指導状況等を様式に具体的に記載し、添付すること。

5 都道府県による総合的評価

目標を達成した市町においても獣種によっては被害が増える場合もあった。目標達成状況に関わらず、捕獲屋被害防除、生息環境管理等取組を引き続き強化するとともに、鳥獣被害対策実施隊による被害対策の体制整備を進めていく。